

とか苦しい答弁。大きな事業には、町民債を提案し町民の協力を求め、政治参加、町民自治を訴えることが大切と考える。

(山口洋子議員)

認定

国民健康保険特別会計

歳入32億9166万0662円、歳出30億5712万1747円の認定について審議した。

反対

2億円以上にのぼる基金繰り入れをもとに、高すぎる国保税の減税を求め。また近隣で国保の特定健診で一部負担金を取っているのは東郷町だけだが、特定健診の受診率を上げるつもりがないと言われても仕方ない。

(門原武志議員)

認定

後期高齢者医療特別会計

歳入2億4340万3625円、歳出2億3812万1999円の認定について審議した。

反対

後期高齢者医療制度では、保険料滞納者から保険証を奪い資格証明書を発行することになっているが、資格証明書発行は医療を受ける権利を奪つので、すべきでない。制度廃止まで資格証明書を発行しないよう求める。

(門原武志議員)

認定

介護保険特別会計

歳入14億4909万8302円、歳出13億3339万1029円の認定について審議した。

反対

地域密着型介護サービスで東郷町で提供されたのは認知症対応型共同生活介護だけで、必要な介護が受けられない。低所得者向けの利用料減免もない。現状では高い介護保険料を払っても必要な介護が受けられない。

(門原武志議員)

認定

下水道事業特別会計

歳入11億0500万4116円、歳出10億7029万4889円の認定について審議した。

反対

下水道受益者負担金は都市計画税との二重課税だ。押草団地における受益者負担金は全部住民の負担にしているが、団地の集中浄化槽を管理していた都市再生機構の負担を考へるべきだ。

(中川雅夫議員)

議員提案の2議案

否決

子ども医療費支給条例の一部改正

本年4月に小学校3年生までと拡大された子ども医療費の通院助成の支給対象を、さらに中学校3年生までに拡大しようとするもの。

賛成

県下42自治体が小学校卒業まで無料化している。来年には中学校卒業まで無料化する自治体の人口が県民の6割に達する。子どもの病気で、お金の心配がいらないよう補助年齢の引上げを望む。

(中川雅夫議員)

反対

新たな制度(小3まで無料)が半年しか経ておらず、また新政権の政策の行方が不透明である今時期での変更には反対。少子化対策の観点からすれば国・県など広域的に施策推進を促すことが町の本来の役割と考へる。

(水川 淳議員)

低所得者には手厚く、高所得者は負担を。1つの井の中の物を分けるには、どちらもいっばいは望めない。所得制限が必要と考へる。

(山口洋子議員)

否決

総合計画審議会条例の一部改正

11月よりスタートする総合計画審議会に、町議5名が委員として参加する事が不適当であるため、議員参加の枠5人分を公募で町民が委員となるよう条例を改正しようとするもの。

賛成

6月議会で審議した案と

同様、議会の町長からの独立を明確化するため総合計画審議会に議員が入るのをやめようという案。公募委員を増やし委員数が変わらないうにするなど、6月議会で出た反対論にも考へられている。

(門原武志議員)

現在、二元制を採用している地方議会では、首長と議員は役割を別にする。議員が審議会委員をやめて、その分、住民の委員が増えることは住民参画に通じ好ましい。資料などを速やかに公開する原則もよい町づくりに必要だ。

(山口洋子議員)

反対

総合計画審議会だけを俎上にのせるべきではない。すべての町長任命による協議会・委員会への就任を対象とし、議論・検討しなければ制度が歪なものになるため反対。

(水川 淳議員)